



世界の高齢化に備えて

世界人口が加速的に高齢化している。少子化と20世紀後半の着実な寿命の延びが世界の高齢人口とその割合を劇的に増加させているのである。65歳以上人口の世界の総人口に占める割合は、これまでにないほど大きくなり、その割合が21世紀中は増え続けることが予想されている。人口の高齢化は、高齢者のためにある社会制度を疲弊させる可能性があるため、世界の国々にとって多大なインプリケーションを持っていると考えられている。多くの人々は、地球規模での人口高齢化が急迫した危機であり、ぜい弱な高齢者が大部分を占め、年金や社会保障制度の基金を枯渇させ、ヘルスケア制度を混乱させ、そして縮小を続ける生産年齢人口に大きな負担を強いることになると考えている。

Preparing for an Aging World: The Case for Cross-National Research (Washington, D.C.: National Academy Press, 2001) と題された報告書で、全米科学アカデミー (National Academy of Science) の一部である全米研究評議会 (National Research Council) により召集された専門委員会が地球規模の人口高齢化を取り巻く問題とそれが政策や研究へ及ぼす影響を検討した。

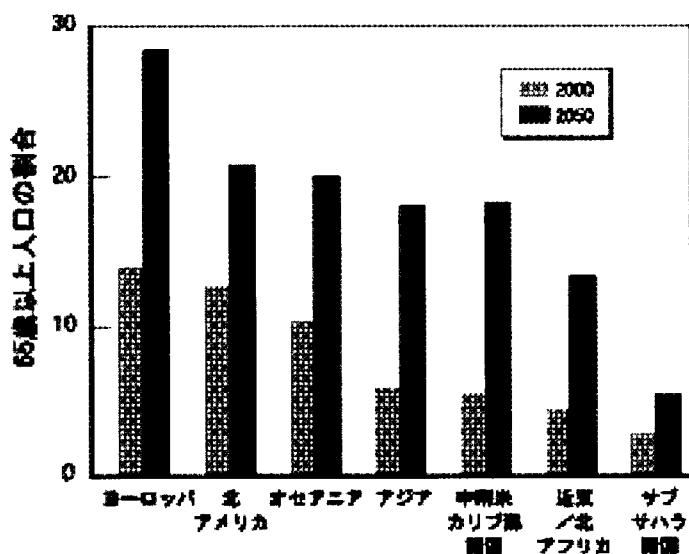
報告書は、将来における高齢化の影響について人々を不安にさせるような意見と、影響がまったくないという意見の両方を否定している。報告書は人口高齢化が大変難しい問題を伴うことは確かであるが、いまだ危機的とは言えないと結論づけている。人口高齢化は緩やかに進行し、その及ぼす影響も徐々に、そして予測できる形で現れる傾向にある。従って、政策担当者は、高齢化の問題が急迫した状況になる前にそれらの問題に対処する時間が残されているのである。さらに、世界の国々の高齢化の程度には違いがあるため、高齢化について他の国の経験から学ぶ機会がある。そのような機会を利用するために、国際比較研究の計画と、研究のためのデータ収集が必要であるとしている。

地球規模の人口高齢化の概要

人口の高齢化とは、高齢者（65歳以上）の総人口に占める割合が増加することである。世界の高齢者数は1950年以降3倍以上増加しており、1950年の約1億3000万人（世界の総人口の約4%）から2000年には4億2000万人（約6.9%）へ増加している。現在、世界の高齢人口は1年間に約8百万人ずつ増加しており、2030年には年間の増加が2400万人に達すると予測されている。高齢化が最も速く進むのは、第2次世界大戦後のベビーブーム世代が65歳に達し始める2010年以降である。

高齢者自身の高齢化も進みつつある。高齢者の中でも後期高齢者（ここでは80歳以上）といわれる年齢グループの人口増加率が一番高いからである。この年齢グループは病気や障害を持つ割合が他の年齢グループに比べ非常に高いため、このグループが必要とするサービスに対する需要が21世紀には大きく増えることが見込まれている。

世界の人口高齢化，2000-2050： 地域別65歳以上人口の割合



出典：米国勢調査局（2000年）

高齢化率は、2000年にはイタリアが世界一の高齢国だった。50年前の1950年には高齢化率は8%であったものが、18%にまで増加している。また、高齢化率が約17%以上の高い国にはスウェーデン、ベルギー、ギリシャ、日本がある。

世界の地域別に見ると、ヨーロッパの高齢化率が最も高く、21世紀に入ってもしばらくはヨーロッパが最も高い割合を維持することになる。しかしながら、その他の地域でも10数年後にはヨーロッパ以上に急速な高齢化が始まることが予想される。アジア、中南米とカリブ海諸国、近東および北アフリカの高齢化率は2050年までに、現在の3倍以上になると推計されている。（図参照）

高齢化が提起する重要な政策課題

以上のような世界的な人口の年齢構成の変化に伴い、政策担当者は高齢化が及ぼす影響と、様々な政策的対応がもたらす影響を明確に理解しなければならない。ここに幾つかの特に注目しなくてはならない政策課題を挙げる。

労働、退職、および年金

ここ40年におけるもっとも目覚ましい展開の一つに、世界の国々で高齢者の労働参加率が減少していることが挙げられる。幾つかの国では公的年金制度が高年齢労働者に退職を促す結果となっており、これが高齢化により引き起こされる財政的な問題をさらに悪化させることになる。また、多くの国で賦課方式の年金制度から積立方式に移行したり、私的年金プログラムを推奨するなどの政策転換がなされている。退職を促す要因を明らかにし、公的年金制度と私的年金制度の連携を確保することが重要である。公的・私的両方の構成要素を持つ年金制度を現在立案しつつある多くの発展途上国にとって、先進国の経験を学ぶ大変良い機会である。

私的財産と所得確保

現在は多くの人にとって長期化し、人生の大切な時間となる退職後の所得を確保する必要性が先進諸国では重大な関心事となっている。所得確保をもたらすことは2つの重要な政策目標を掲げることになる。第一に、個人が退職後に生活水準の急速な低下を避けるために十分な所得を保障する。第二に、高齢者が財政的破綻から守られていることを保障する。政策担当者は高齢者の経済的な行動に関するより良いデータ、例えば彼らが退職後も貯蓄し続けるのか、または今までの貯蓄を切り崩して生活費に充てているのかを知ることでできるようなデータが必要である。

財政支援制度

高齢者の安寧はしばしば個人貯蓄、家族の対応、そして、社会保障制度の場合は現役の労働者から退職者への財政支援など、金銭的および非金銭的支援の複雑な相互関係に依存することになる。このような財政支援制度に関する理解は非常に進歩しているものの、まだ理解できていないことが残されている。特に制度間の相互関係と一つの制度（公的年金制度等）の変化がどのように他の制度に影響を及ぼすかに関する研

究が必要とされている。例えば、公的資金による制度が民間部門や家族内での経済的支援を駆逐してしまうかどうかといったことである。

健康状態

高齢者の健康状態は非常に重要な問題であり、高齢化によって影響を受ける他の政策領域すべての結果に影響を及ぼす。障害を持つ高齢者の割合が減少していることは多くの国で証明されており、これはさらに多くの高齢者がより長く、より健康な生活を送ることができることを示唆している。まず、すべての国で高齢者が必要としているヘルスケア制度が変化することを認識しなければならない。そして、各国のヘルスケア制度の多様性ゆえに国際比較研究を行うことで、比較対象となった国のヘルスケアの質やその影響を分析することが可能になる。ヘルスケアに関して国際比較のできるデータの重要性を示している。

安寧

高齢者の財政と健康状態を、高齢期にだけではなく出生から死亡まで包括的に理解することは彼らの安寧と生活の質にかかわる関心事である。これは退職などの人生の転換期に変化しやすい主観的幸福感の指標を使うことで、深い理解が得られる。

国際比較研究が示唆する政策的な対応

このような理解の不足を補うために、全米研究評議会は資源の有効利用と様々な国の経験を学ぶ必要から、国家間の協力によるデータの収集と研究を勧告した。特に、同評議会は高齢化の効果的な研究計画を作成するため幾つかの活動を挙げている。

- ・政策の選択のために最も効果的な情報を提供できる高齢人口に関するデータを収集する学際的研究計画を進展させる。
- ・労働、健康状態、経済状態、および家族構成間の長期にわたる相互関係を明らかにするための縦断研究を行う。
- ・様々な国におけるデータの収集の協調および標準化を進めるための機構を確立する。
- ・政策担当者が高齢化政策に関して制度的および事業計画などの特徴を評価する能力を高めるための共同事業として、組織された国際比較研究が非常に重要であることを強調する。
- ・リンクがなされたデータベースを構築するために、複数の情報源からの情報を統合整理する。
- ・出来るだけ多くの研究者のために、高齢化の研究に関連するデータに自由にアクセスする環境を整える。

縮小する機会の窓

この報告書は、世界の高齢化の社会に対する影響が非常に大きくなるまでまだ数十年を要することを強調している。従って、それぞれの国における将来の人口高齢化に対する政策を導き出す研究手段を開発し、利用する時間がまだ残されている。しかしながら、高齢化によって引き起こされる変化を理解するために研究者が必要とするデータの収集をしたり、分析したりするためには十分な時間が必要である。世界各国は政策担当者を導き、潜在的な地球規模の高齢化の危機を避ける政策に関連する情報を生み出す方策を開発するために、速やかに行動を起こす必要がある。

RAND 政策概要は、他で詳しく発表された研究を要約したものです。多くのRAND 政策概要と違い、この概要はRAND 以外で行なわれた研究を紹介しています。すなわち、全米研究評議会（NRC）による *Preparing for an Aging World: The Case for Cross-National Research*（ISBN:0-309-07421-5(pb)）という報告書の要約です。この報告書は National Academy Press, 2101 Constitution Avenue, N.W., Washington, DC 20418 もしくは www.nap.edu から入手可能です。NRC による研究は米国立加齢研究所（National Institute of Aging）の行動・

社会科学研究所（Behavioral and Social Research Program）から助成金を受けています。NRCによる報告書 *Preparing for an Aging World: The Case for Cross-National Research* やそのほかにNRCが米国立加齢研究所のために行った11に及ぶ研究の報告書のすべてが収録されているCD-ROMをご希望の方は Behavioral and Social Sciences Program, National Institute on Aging, 7201 Wisconsin Avenue Room 533, Bethesda, MD 20892 までご連絡ください。

RANDは重要な人口関係の研究を総括し普及することを使命の一つとしており、RANDのPopulation Matters プログラムはNRCの助言のもとにこの政策概要を作成しました。Population Mattersは William and Flora Hewlett Foundation, David and Lucile Packard Foundation, Rockefeller Foundation, および国連人口基金から財政支援を得ています。Population Mattersの出版物やその他のプロジェクトに関する情報は www.rand.org/labor/popmatters から入手可能です。また、この政策概要は印刷物としても入手可能です。

RANDによる出版物はRAND Distribution Services（電話：310-451-7002 または、フリーダイヤル（アメリカ国内のみ利用可能）877-584-8642；ファックス：310-451-6915；電子メール：order@rand.org；もしくは、ホームページアドレス：www.rand.org/publications/order）より入手可能です。

RAND®は登録商標です。RANDは研究と分析を通して政策と意思決定の改善を支援する非営利機関です。また、RANDの出版物は必ずしもRANDに研究助成を行っている機関等の意見や政策を反映しているとは限りません。

RAND Policy Brief（政策概要）の日本語版について

この政策概要の日本語への翻訳は日本大学人口研究所がRANDの要請により行いました。これは、日本大学人口研究所が全米研究評議会の報告書 *Preparing for an Aging World: The Case for Cross-National Research* の重要性を認識し、この政策概要を翻訳することによって、出来るだけ多くの研究者や政策担当者が報告書に関心を持ち、その勧告の実現に寄与していただけることを願いRANDの事業に協力しております。

日本大学人口研究所 (www.eco.nihon-u.ac.jp/research/nuprihp/nupri.htm) は、人口問題に関する学術的貢献とその分析結果を用いて政策提言、特にアジア太平洋地域を中心とした国際的な貢献を目的に1979年、日本の大学では初めて人口問題を専門とする研究所として設立されました。その研究成果は、当研究所で発行するリサーチペーパー（英文）、研究報告シリーズ（和文）の他、各種ジャーナルや国際シンポジウムなどで発表しております。

当研究所の主な活動には、人口・経済・社会保障モデルに基づく人口推計を始め、様々な人口に関連した研究・分析があります。さらに、健康状態別余命（いわゆる健康寿命）に関する研究を行っている研究者の国際的ネットワークであるREVES（Réseau Espérance de Vie en Santé, 本部モンペリエ）と連携し、アジア太平洋地域における健康状態別余命研究の普及に努めております。今後とも当研究所は、研究成果を基に人口問題の解決に対して貢献していきます。